

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	52,182千円	53,661千円	56,932千円	57,066千円				
	経費内訳	報酬・賃金	37,083千円	39,538千円	42,176千円	41,947千円			
		委託料	3,461千円	3,002千円	3,335千円	3,303千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	11,638千円	11,121千円	11,421千円	11,816千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(987千円)	(747千円)	(732千円)	(738千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(746千円)	(748千円)	(733千円)	(739千円)			
		(一般財源)	(50,449千円)	(52,166千円)	(55,467千円)	(55,589千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
			38,178千円	36,507千円	39,525千円	37,924千円			
		職員給与費 a	34,390千円	31,627千円	33,858千円	33,044千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円	2,552千円	2,411千円	2,552千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円	2,328千円	3,256千円	2,328千円				
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人				
		90,360千円	90,168千円	96,457千円	94,990千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	年間相談件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		実績(見込)		17,538	15,754	(15,439)	(25,000)		
		(単位当たりコスト)		(5千円)	(6千円)	(6千円)	(4千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		70.2%	63.0%	(61.8%)	(100.0%)			
	県民意識調査	目 標		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績(見込)		34.5%	31.1%	(27.9%)	(50.0%)		
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		69.0%	62.2%	(55.8%)	(100.0%)				
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、令和2年度・3年度については、外出自粛により来所相談が減少したこと、コロナウイルス関連のコールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているが、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約15,500件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	52,771 千円		33,763 千円		85,824 千円		40,119 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	52,771 千円		29,306 千円		82,000 千円		38,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		4,457 千円		3,824 千円		2,119 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)		(9,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(42,771千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(23,763千円)		(75,824千円)		(31,119千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		17,238 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		15,020 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		1,160 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		1,058 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		69,569 千円		50,357 千円		103,294 千円		57,357 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組や交流拠点・遊休施設整備を支援し、小規模集落の維持・活性化に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	28		28		28		12
		実績（見込）	33		29		(19)		(12)
		（単位当たりコスト）	(2,108 千円)		(1,736 千円)		(5,437 千円)		(4,780 千円)
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500		249,500		292,500		317,500
		実績（見込）	228,700		260,900		(292,500)		(317,500)
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)		(0.2千円)		(0.4千円)		(0.2千円)
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-
		達成率（見込）	117.9%		103.6%		(67.9%)		(100.0%)
		達成率（見込）	110.8%		104.6%		(100.0%)		(100.0%)
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,610 千円		7,508 千円		7,428 千円		7,428 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,840 千円		7,087 千円		5,228 千円		5,228 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	770 千円		421 千円		2,200 千円		2,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,305千円)		(3,754千円)		(2,912千円)		(2,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(2,305千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,754千円)		(4,516千円)		(4,516千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,009 千円		15,805 千円		16,163 千円		16,047 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な取組や遊休施設を活用した取組を支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組を支援し、多自然地域の自立に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	25	25	25	25	—	
		実績（見込）	31	25	(26)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(420 千円)	(632 千円)	(622 千円)	(642 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	124.0%	100.0%	(104.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまで「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが企画・実行する地域力を強化するための取組を支援する必要がある。 実施地区数が年々減少していることから、事業のあり方や進め方の見直しが必要であり、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～令和3年度）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,000 千円		3,015 千円		10,405 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	6,000 千円		2,468 千円		10,000 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		547 千円		405 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,000千円)		(1,507千円)		(5,202千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,508千円)		(5,203千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		0 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		0 千円
賞与引当金繰入額 b		1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		0 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人	
		22,798 千円		19,609 千円		27,875 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の持続性を高めていくためには、個々の集落の自立を基本としながら、周辺集落（地域）との連携を強化し、地域の多様な力を結集する必要があるとあり、広域的単位の運営組織（活性化委員会等）づくりや活性化事業等の計画策定を支援し、持続的・発展的な地域づくり活動の基盤形成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）	目 標	10		10		10		0
		実績（見込）	6		(3)		(8)		(0)
		（単位当たりコスト）	(3,800 千円)		(6,536 千円)		(3,484 千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500		249,500		292,500		317,500
		実績（見込）	228,700		260,900		(292,500)		(317,500)
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)		(0.1千円)		(0.1千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	達成率（見込）	60.0%		30.0%		(80.0%)			
	達成率（見込）	110.8%		104.6%		(100.0%)		(100.0%)	
評価	・これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。（当事業は令和3年度で廃止）								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,331千円		6,949千円		18,982千円		5,793千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,331千円		6,162千円		18,000千円		5,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		787千円		982千円		793千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,665千円)		(3,474千円)		(9,491千円)		(2,896千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,666千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,475千円)		(9,491千円)		(2,897千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,129千円		23,543千円		36,452千円		23,031千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の地域資源を活用した直売所や特産品加工などの稼ぐしくみの構築や、暮らしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するための生活支援サービスの事業化など、地域の経済活動を活性化させ、地域で資金を循環することにより、継続可能な地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	25	30	35	4	—	
		実績（見込）	24	30	(32)	(4)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,089千円)	(785千円)	(1,139千円)	(5,758千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	96.0%	100.0%	(91.4%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	戦略的移住推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,998千円		12,584千円		75,024千円		40,424千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,998千円		12,584千円		74,800千円		40,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		224千円		224千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,999千円)		(6,292千円)		(63,912千円)		(30,312千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,999千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(6,292千円)		(11,112千円)		(10,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,796千円		29,178千円		92,494千円		57,662千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[36,304千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目 標	3	3	3	6	最終目標 【年度】		
		実績（見込）	2	1	(5)	(6)			
		（単位当たりコスト）	(13,398千円)	(29,178千円)	(18,499千円)	(9,610千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[7,261千円]	—			
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.3千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度には、小規模集落への移住促進支援として、住環境整備支援の上限単価の拡充及び移住者に対する移住支援金を追加した。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	大学との連携による地域創生活動支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,159千円	2,789千円	6,445千円	6,445千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	12,159千円	2,450千円	6,000千円	6,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	339千円	445千円	445千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,079千円)	(1,394千円)	(3,222千円)	(3,222千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(6,080千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,395千円)	(3,223千円)	(3,223千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円		
賞与引当金繰入額 b		1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		28,957千円	19,383千円	23,915千円	23,683千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学とをマッチングし、大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域創生拠点数(累計) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	12	1,200	1,200	1,200	—	
		実績(見込)	12	1,595	(1,200)	(1,200)		
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)	(単位当たりコスト)	(2,413千円)	(12千円)	(20千円)	(20千円)	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)		100.0%	132.9%	(100.0%)	(100.0%)	—	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 (統括KPI)	目標	206,500	249,500	292,500	317,500	—	
実績(見込)		228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
達成率(見込)	(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により現地へ赴くことができないなど大学活動の制限により、実施地区数は低調であるが、既に地域と関係性のある大学では、リモートによる打合せなどの工夫を行い活動を継続している。 多自然地域の活性化に向けては、外部人材として大学と連携することで、地域の魅力の再確認や専門性を活かした新たな展開への拡大が見込まれる。また、この取組を通じて、移住して起業する事例も出てきていることから、継続的に大学との連携を促進していくことが重要である。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,477千円		9,729千円		12,272千円		6,152千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,477千円		8,928千円		12,000千円		6,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		801千円		272千円		152千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,238千円)		(4,864千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,239千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(4,865千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		23,275千円		26,323千円		29,742千円		23,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域資源を生かした特産品づくりや交流等を実施する地域運営組織が、持続的に安定した事業活動を展開するためには、経営の視点を持った事業運営、雇用契約の締結、資産保有が必要であり、組織の法人化を促進していく必要があり、法人化の立ち上げ、起動時の支援を行い、持続可能な地域運営モデルを構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目 標 16	21	26	5	—		
		実績（見込）	12	17	(18)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,940千円)	(1,548千円)	(1,652千円)	(4,678千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	75.0%	81.0%	(69.2%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置(令和元年度～)				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,590千円)		(38,952千円)		(64,665千円)		(42,391千円)
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[市町負担金等])	(9,591千円)		(19,476千円)		(32,332千円)		(21,196千円)
		(一般財源)	(0千円)		(19,476千円)		(32,333千円)		(21,196千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,580千円		86,201千円		138,065千円		93,402千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	県版地域おこし協力隊の設置人数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		30	45	45	32		
		実績(見込)		13	37	(32)	(32)		
		(単位当たりコスト)		(2,122千円)	(2,330千円)	(4,314千円)	(2,919千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		43.3%	82.2%	(71.1%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		206,500	249,500	292,500	317,500		
		実績(見込)		228,700	260,900	(292,500)	(317,500)		
		(単位当たりコスト)		(0.1千円)	(0.3千円)	(0.5千円)	(0.3千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。 ・一方で、3年目には新規の人材発掘がやや低調となり、目標に対する達成率が低下していることから、新たな人的支援の方策を検討する必要がある。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズに応じた多様な人材の発掘に一定の成果を上げたため、令和4年度の新規採用は行わず、今後は、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえながら、県の広域的な役割として、これまで発掘された人材が市町域を超えて活躍できる仕組みを検討する。また、一般社団法人「兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク」等と連携し、国の地域おこし協力隊、集落支援員など、国制度の活用を支援していく。 ・なお、現在着任している隊員については、活動に支障が生じないよう、各隊員の任期が通算3年間を超えない期間、措置を継続する。 								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,997千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(14,997千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		580 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		38,393 千円		33,497 千円		33,935 千円		21,819 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域再生大作戦に取り組む小規模集落を側面的に支援するため、小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			170,000	160,000	160,000	160,000			
	来店者数	目 標	170,000	160,000	160,000	160,000	—		
		実績（見込）	152,000	147,000	(147,000)	(160,000)			
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括kpi)	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.2千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品種の生産や都市での集落等の認知度向上などに寄与してきたが、多自然地域からの集荷・物流経費が高コストとなっているため、これまでから経営改善に取り組み、運営支援も段階的に縮減してきた。 ・来客者数は平成29年（168千人）をピークに頭打ちとなっていることから、経営改善の新たな取組が必要である。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・運営事業者との意見交換や先進事例の情報提供等を通じて、スーパーマーケットや飲食店への販路拡大、ECサイトへの出店など、新たな顧客獲得に向けた取組を促すことで、売上の増加を図り、自立・安定した店舗運営をめざす。 ・直ちに県補助を終了した場合、事業維持は難しく、出荷者への影響が大きいことから、令和4年度以降、経営改善の新たな取組により、段階的に自立した運営へ移行する。 							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	情報政策課情報政策班				
事業名	スマートシティモデル事業の推進			連絡先	078-362-9013				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	9,200 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	7,500 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,700 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(9,200千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,619 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		17,819 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的	地域が抱える課題をデータ、ICTの利活用により解決するスマートシティの取組を県下に拡げるため、他地域でも展開可能なモデル事業を県・市町・企業等が連携して効果的に実施し、その成果を県内市町で共有する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県モデル事業を契機にスマートシティ検討に着手した市町割合	目標	—	—	—	20%	60%		
		実績(見込)	—	—	—	(20%)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(891 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内市町におけるスマートシティの取組状況は、専門的知見の不足等により格差が大きい。このため、公募により選定した市町とともに、企業・団体と連携してモデル事業を実施し、その成果やノウハウを県内市町に展開することで、取組の裾野を拡げる。</p> <p>・ モデル事業の推進に向け、市町は主体となって住民サービス提供やアセット整備を行い、県は必要な技術等を持つ企業・大学等とのコーディネートや専門的知見の提供、他地域でも展開可能なデータ標準化・データ連携共通部分の開発を支援する適切な役割分担のもと実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,750千円		4,224千円		16,678千円		10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,750千円		4,169千円		16,500千円		10,750千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		178千円		183千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(875千円)		(2,112千円)		(8,339千円)		(5,466千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(875千円)		(0千円)		(8,339千円)		(5,467千円)
		(一般財源)	(0千円)		(2,112千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,360千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		5,110千円		7,543千円		20,172千円		14,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	遊休農地等を活用し農園ライフ(楽農生活)を楽しむ二地域居住を志向する都市住民等を対象に、農園の利用に必要な施設・機械の整備や空き家の改修費用の一部を助成し、二地域居住の促進による地域活性化を図り、地域創生を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224		
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(4千円)	(3千円)	(3千円)			
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 (地域創生戦略アクションプラン) ※活力あるふるさと兵庫実現プログラムが令和3年度で終了のため、アクションプランの目標値を設定(累計→単年)	目 標	—	13	13	13	13		
		実績(見込)	2	5	(7)	(13)	【6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
達成率(見込)		—	38.5%	(53.8%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・定住や二地域居住を支援するにおいて、空き家の改修とともに遊休農地の活用を推進することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。 ・地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努めている。 ・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。 ・令和2年度までは、事業要件が「遊休農地等取得後1年以内」であったため、就農後1年を経過した新規就農者等が事業活用できなかった。令和3年度よりこれを「遊休農地等取得後5年以内」と事業対象者を拡大したため、事業達成率の改善が見込まれる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	ホルト・ニュータウンの再生（平成23年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,347千円		12,946千円		13,883千円		9,396千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,732千円		10,916千円		1,729千円		1,396千円
		補助金・交付金	4,500千円		1,665千円		10,526千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	115千円		365千円		1,628千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,855千円)		(11,058千円)		(4,806千円)		(4,228千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,492千円)		(1,888千円)		(9,077千円)		(5,168千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		8,619千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人	
		23,145千円		29,540千円		31,353千円		18,015千円	
	[うち事業拡大分]	[4,500千円]		[9,515千円]		[0千円]		[3,500千円]	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		コミュニティ再生活動団体登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	3	3	3	3	3	
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(7,715千円)	(9,847千円)	(10,451千円)	(6,005千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1,500千円]	[3,172千円]	[0千円]	[1,167千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	オールドニュータウンの40歳未満人口比率	目標	—	—	—	29.0%	29.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(29.0%)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、「明舞団地まちづくり計画」に基づいた地域の魅力創出の取組などにより、コミュニティ再生活動団体登録数が目標どおり増加している。引き続き、明舞団地の住民主体のまちづくりの実現にむけて、地域住民組織が実施する再生に向けた取組等を支援する必要がある。</p> <p>また、明舞団地で実施した商業施設等の空き区画の活用支援事業は、明舞団地の一部地域で公示地価の上昇や若年者数が転じるなどの効果があったため、令和4年度から他のオールドニュータウンに拡充し、若年世帯への魅力向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペクション普及事業）			連絡先	078-362-3581（インスペクション） 078-362-3583（空き家活用及び古民家再生）			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	83,399千円	136,070千円	186,368千円	144,230千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,816千円	4,384千円	4,058千円	4,058千円		
		補助金・交付金	79,158千円	131,465千円	181,920千円	139,713千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	425千円	221千円	390千円	459千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(59,269千円)	(27,050千円)	(86,130千円)	(66,722千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,380千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(12,750千円)	(109,020千円)	(100,238千円)	(77,508千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人			
		108,596千円	160,961千円	212,573千円	170,087千円			
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]	[0千円]	[35,750千円]	[0千円]			
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の既存建物状況調査（インスペクション）の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		—	—	—	101,600	107,900
		実績（見込）		—	—	—	(101,600)	【令和10年度】
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大部分〕		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)		
	空き家活用支援事業の実施件数及び古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		85	100	110	110	110
		実績（見込）		54	76	(91)	(110)	【毎年度】
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大部分〕		(2,011千円)	(2,118千円)	(2,336千円)	(1,546千円)	
達成率（見込）			63.5%	76.0%	(82.7%)	(100.0%)		
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、事業の周知は進み、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向となっており、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	都市計画課土地利用班（立地調整担当）			
事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				連絡先	078-362-9296			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	10,566千円	8,672千円	16,000千円	6,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	4,766千円	4,372千円	6,250千円	4,250千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	5,800千円	4,300千円	9,750千円	2,250千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,566千円)	(8,672千円)	(16,000千円)	(6,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		27,364千円	25,266千円	33,470千円	23,738千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数	目 標	—	—	1	3	5
		実績（見込）	—	—	(1)	—	—	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(33,470千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	—		
	まちなか再生事業着手件数(地域創生アクションプラン) ※R2年度～	目 標	—	6	11	17	28		
		実績（見込）	4	10	(11)	—	—	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,980千円)	(0千円)	(0千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	166.7%	(100.0%)	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の活性化とまちの再整備（まちなか再生）に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生が進むよう取り組んでいく。 商店街活性化をまちづくりの観点から支援する先導的的事业として、市町が取り組む地域のまちづくりに県が主体的に取り組み、一定の実績とともにまちなか再生のモデルを示したことから、まちなか再生区域の新規指定は終了する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	3,060千円		13,538千円		20,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,060千円		7,538千円		8,000千円		8,000千円
		補助金・交付金	0千円		6,000千円		12,000千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,530千円)		(6,769千円)		(10,000千円)		(4,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,530千円)		(6,769千円)		(10,000千円)		(4,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		2.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		17,470千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		15,214千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		1,164千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		1,092千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		2.0人		1.0人	
		11,459千円		21,835千円		37,470千円		16,619千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	市街地やニュータウンなどの活力低下への対策として、空き家や空き店舗に起業者を呼び込み、民間主導でまちを変える「リノベーションまちづくり」の取組を推進するため、「リノベーションスクール」を開催する市町等を支援する。（明舞団地については、県が直接実施。）								
事業目的の達成度を示す指標	リノベーションスクールの開催地域において設立されたまちづくり会社数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1	1	1	1	1【毎年度】	
		実績（見込）		0	0	(0)	(1)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	(16,619千円)		
	達成率（見込）		0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	リノベーションスクールの開催回数	目 標		3	4	4	1	1【毎年度】	
		実績（見込）		0	3	(2)	(1)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	(7,278千円)	(18,735千円)	(16,619千円)		
達成率（見込）			0.0%	75.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>中心市街地や商店街、ニュータウン等では人口減少や高齢化、社会構造の変化などを背景として遊休不動産の増加が見込まれるため、遊休不動産の活用を促し、再生・活性化を図る取組が継続して必要である。</p> <p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、令和3年度においては姫路市と明舞団地（県が直接実施）でリノベーションスクールが開催され、リノベーションまちづくりの取組の普及が進んでいる。また、姫路市ではリノベーションスクールで提案された事業が1件実現するなど、遊休不動産の活用が図られている。</p>								
3年目の見直し	<p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、神戸市や姫路市でリノベーションスクールが開催され、その後も提案実現に向けた取組や国の交付金等を活用したスクール開催などが市により継続して進められている。</p> <p>そのため、令和4年度においては県が直接実施する明舞団地実施分に注力することでコスト削減を図る。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	空家活用特区総合支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3583			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	34,271千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	34,130千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	141千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（14,367千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（19,904千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,619千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		42,890千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	空家活用特区内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	目 標	—	—	—	101,600	107,900		
		実績(見込)	—	—	—	(101,600)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	空家活用特区内で活用が進んだ空家等の件数(空家活用助成、古民家活用助成、空家除却跡地の活用助成の実施件数)	目 標	—	—	—	22	45		
		実績(見込)	—	—	—	(22)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,950千円)	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)					
評 価	<p>県の深刻な人口減少に連動し、県内の空家数は年々増加しており、地域の活力、居住環境及び地域経済に影響を及ぼしている。</p> <p>一方、コロナ禍において、大都市集中のリスクが顕在化し、地方への移住・定住に関心が高まっていることから、これらの空家を地域資源として有効活用していくことが必要である。そのため、空家等の活用を特に促進する必要がある区域を対象に、空家等の活用を促進する市町の取組を支援し、空家を地方回帰の受皿として活用することで、管理不全の空家の発生を予防するとともに、移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。</p>								
3年目の見直し	—								